

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>)代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 上田 弘

氏名 尾藤 昌之

TEL (047) 433-1212

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	53,064	1.4	791	12.0	932	5.6
16年9月中間期	53,824	1.0	898	5.2	987	5.9
17年3月期	106,106	-	1,765	-	1,901	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	414	257.8	8.92
16年9月中間期	115	75.1	2.49
17年3月期	682	-	14.26

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 46,425,349株 16年9月中間期 46,444,685株
17年3月期 46,438,723株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	6.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	45,754	21,324	46.6	459.38
16年9月中間期	44,171	19,116	43.3	411.63
17年3月期	43,680	20,236	46.3	435.42

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 46,420,122株 16年9月中間期 46,440,548株
17年3月期 46,428,645株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 2,557,109株 16年9月中間期 2,536,683株
17年3月期 2,548,586株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	106,000	1,900	250	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円39銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年 9月30日現在		前事業年度末 平成17年 3月31日現在		前中間会計期間末 平成16年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	19,158	41.9	18,317	41.9	19,869	45.0
現金及び預金	2,995		2,352		3,888	
受取手形	1,026		969		1,036	
売掛金	10,849		10,711		10,845	
有価証券	0		47		40	
たな卸資産	1,647		1,814		1,726	
未収入金	2,241		2,093		2,064	
短期貸付金	219		226		180	
繰延税金資産	94		123		93	
その他の流動資産	136		46		78	
貸倒引当金	52		68		86	
固 定 資 産	26,596	58.1	25,362	58.1	24,302	55.0
有 形 固 定 資 産	15,517	33.9	15,905	36.4	15,757	35.7
建物及び構築物	5,151		5,312		4,885	
機械装置	676		719		604	
土地	9,442		9,598		9,862	
建設仮勘定	11		13		192	
その他の有形固定資産	235		262		213	
無 形 固 定 資 産	212	0.5	155	0.4	152	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産	10,866	23.7	9,301	21.3	8,391	19.0
投資有価証券	7,742		6,093		5,137	
長期貸付金	665		689		702	
差入保証金	2,203		2,271		2,231	
更生債権等	281		298		344	
繰延税金資産	-		-		63	
その他の投資等	285		247		250	
貸倒引当金	312		299		339	
資 産 合 計	45,754	100.0	43,680	100.0	44,171	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年 9月30日現在		前事業年度末 平成17年 3月31日現在		前中間会計期間末 平成16年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	20,326	44.4	20,494	46.9	22,182	50.2
支 払 手 形	1,092		1,005		1,076	
買 掛 金	13,085		12,422		12,865	
短 期 借 入 金	2,779		3,350		4,795	
コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		2,000	
未 払 金	615		794		558	
未 払 法 人 税 等	213		365		256	
未 払 費 用	122		125		136	
賞 与 引 当 金	102		102		103	
その他の流動負債	314		328		389	
固 定 負 債	4,103	9.0	2,949	6.8	2,872	6.5
長 期 借 入 金	1,767		1,344		1,559	
長 期 預 り 保 証 金	393		396		435	
退 職 給 付 引 当 金	918		903		878	
繰 延 税 金 負 債	1,023		305		-	
負 債 合 計	24,430	53.4	23,444	53.7	25,055	56.7
資 本 の 部						
資 本 金	5,599		5,599		5,599	
資 本 剰 余 金	5,576		5,576		5,576	
利 益 剰 余 金	8,518		8,403		7,836	
利 益 準 備 金	866		866		866	
任 意 積 立 金	5,660		5,179		5,179	
当 期 未 処 分 利 益	1,991		2,357		1,790	
その他有価証券評価差額金	2,127		1,152		596	
自 己 株 式	497		494		491	
資 本 合 計	21,324	46.6	20,236	46.3	19,116	43.3
負 債 及 び 資 本 合 計	45,754	100.0	43,680	100.0	44,171	100.0

2. 中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	53,064	100.0	53,824	100.0	106,106	100.0
売 上 原 価	47,621	89.7	48,490	90.1	95,463	90.0
売 上 総 利 益	5,442	10.3	5,334	9.9	10,642	10.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,651	8.8	4,435	8.2	8,876	8.3
営 業 利 益	791	1.5	898	1.7	1,765	1.7
営 業 外 収 益	170	0.3	148	0.3	228	0.2
受 取 利 息	28		36		68	
受 取 配 当 金	82		55		65	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	59		57		95	
営 業 外 費 用	29	0.1	60	0.1	92	0.1
支 払 利 息	29		35		67	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		24		25	
経 常 利 益	932	1.7	987	1.9	1,901	1.8
特 別 利 益	2	0.0	2	0.0	161	0.1
固 定 資 産 売 却 益	-		-		159	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		2		2	
特 別 損 失	234	0.4	781	1.5	873	0.8
固 定 資 産 処 分 損	176		8		58	
役 員 退 職 慰 労 金	49		6		6	
退 職 給 付 費 用	-		42		84	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		44		44	
減 損 損 失	-		679		679	
そ の 他 の 特 別 損 失	9		-		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	699	1.3	208	0.4	1,189	1.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	200	0.4	240	0.5	692	0.7
法 人 税 等 調 整 額	85	0.1	147	0.3	184	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	414	0.8	115	0.2	682	0.6
前 期 繰 越 利 益	1,577		1,674		1,674	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,991		1,790		2,357	

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主たる商品は最終仕入原価法

製 品 米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 売価還元法による原価法

原材料・仕掛品 米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 最終仕入原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無形固定資産 定額法

ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【中間貸借対照表の注記】

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額	16,369 百万円	16,515 百万円	16,495 百万円
担保に供している資産			
定期預金	4 百万円	4 百万円	4 百万円
建物	3,527 百万円	3,282 百万円	3,395 百万円
機械装置	105 百万円	112 百万円	125 百万円
土地	6,663 百万円	6,663 百万円	7,123 百万円
投資有価証券	3,584 百万円	2,668 百万円	2,105 百万円
保証債務	2,671 百万円	2,689 百万円	2,548 百万円
授權株式数	普通株式 98,500千株	普通株式 98,500千株	普通株式98,500千株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 48,977千株	普通株式 48,977千株	普通株式 48,977千株
保有する自己株式数	普通株式 2,557千株	普通株式 2,548千株	普通株式 2,536千株
商法施行規則124条第3号に規定する金額	2,127百万円	1,152百万円	596百万円

【中間損益計算書の注記】

販売費・一般管理費の主な内訳	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
給与手当	1,080 百万円	1,129 百万円	2,300 百万円
運賃・保管料	616 百万円	596 百万円	1,227 百万円
租税公課	104 百万円	98 百万円	192 百万円
賞与引当繰入額	84 百万円	84 百万円	84 百万円
退職給付費用	109 百万円	97 百万円	194 百万円
減価償却費	145 百万円	143 百万円	284 百万円
固定資産売却益の内訳			
土地	- 百万円	- 百万円	159 百万円
固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	29 百万円	2 百万円	49 百万円
機械装置	6 百万円	3 百万円	4 百万円
土地	137 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	2 百万円	2 百万円	4 百万円
計	176 百万円	8 百万円	58 百万円

【リース取引関係】

当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	164	44	119	建物及び構築物	51	31	20	建物及び構築物	121	35	86
機械装置	111	71	39	機械装置	134	77	57	機械装置	111	63	47
その他	416	151	264	その他	326	134	192	その他	398	116	282
合計	691	267	423	合計	512	242	269	合計	630	214	416
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 106 百万円 1年超 317 百万円 合計 423 百万円</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 77 百万円 1年超 191 百万円 合計 269 百万円</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 100 百万円 1年超 315 百万円 合計 416 百万円</p>			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 53 百万円 減価償却費相当額 53 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41 百万円 減価償却費相当額 41 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86 百万円 減価償却費相当額 86 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			

【1株当たり情報】

当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 459.38円	1株当たり純資産額 411.63円	1株当たり純資産額 435.42円
1株当たり中間純利益 8.92円	1株当たり中間純利益 2.49円	1株当たり当期純利益 14.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	414	115	682
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	414	115	662
期中平均株式数(千株)	46,425	46,444	46,438

部門別売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品（酒類・飲料含む）	33,061	62	33,548	62	64,851	61
業 務 用 商 品	7,717	15	7,657	14	16,081	15
飼 料 ・ 畜 産	2,992	5	3,275	6	6,408	6
米 穀	4,051	8	4,202	8	8,524	8
商 事 部 門 計	47,824	90	48,684	90	95,865	90
製 パ ン 部 門	2,782	5	2,868	5	5,701	5
ホ テ ル 部 門	2,058	4	1,848	4	3,716	4
不 動 産 部 門	399	1	422	1	822	1
合 計	53,064	100	53,824	100	106,106	100

（注）不動産部門の売上高は賃貸料収入であります。